

法人税に係る連結納税の承認等の届出書

(事業開始等申告書 その3)

付

受印

※整理番号

平成 年 月 日 都税事務所長 殿 支 庁 長 次の事項について 届け出ます。	(ふりがな)					
	法人名					
	法人番号					
	本店又は主たる事務所の所在地		〒 電話 ()			
代表者氏名	都内における主たる事務所等の所在地		〒 電話 ()			
	(ふりがな)					
	代表者氏名		Ⓜ			
連結法人の種類	<input type="checkbox"/> 連結親法人 <input type="checkbox"/> 連結子法人	区分	<input type="checkbox"/> 左記の連結法人となった。 <input type="checkbox"/> 左記の連結法人でなくなった。			
上記区分に該当することとなった事由	<input type="checkbox"/> 連結納税の承認申請の承認があった。 <input type="checkbox"/> 完全支配関係を有することとなった。 <input type="checkbox"/> 連結完全支配関係等を有しなくなった。 (原因:) <input type="checkbox"/> 連結納税の承認の取消しの処分があった。 <input type="checkbox"/> 連結納税適用の取りやめの承認があった。					
事由が生じた日	平成 年 月 日 (平成 年 月 日 税務署提出)	最初連結親法人事業年度	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日			
法人の区分	<input type="checkbox"/> 時価評価法人 <input type="checkbox"/> 関連法人	連結子法人適用開始事業年度	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日			
この届出の事由により事業年度を変更することとなる場合	変更前	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日	変更後	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日		
加入時期の特例	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	連結法人となる前の申告期限の延長の処分(承認)の有無	事業税	有無	: : の事業年度から 月間	
			住民税	有無	: : の事業年度から 月間	
連結親法人 ※ 納税義務者が連結子法人である場合に記入してください。	(ふりがな)					
	法人名					
	本店又は主たる事務所の所在地		〒 電話 ()			
都内における主たる事務所等の所在地		〒 電話 ()				

条規規則別記第三十二号様式(乙) (提出用)

※2枚目にも押印してください。

税理士署名押印	Ⓜ	電話 ()
---------	---	--------

※都税事務所処理欄	受付簿	確認	入 力			
			連結宛名	決算期	延長	